



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 10月28日

上場会社名 TOA株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6809 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.toa.co.jp/>) 兵庫県
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 吉川 隆典
 問合せ先責任者 役職名 経理部長
 氏名 岸本 昌博 TEL (078) 303 - 5620

決算取締役会開催日 平成 17年 10月 28 日
 親会社名 - (コード番号: -)
 米国会計基準採用の有無 無

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	14,628	(0.6)	1,463	(△6.5)	1,597	(△9.7)
16年 9月中間期	14,548	(5.9)	1,564	(21.4)	1,769	(37.9)
17年 3月期	31,862		3,850		4,061	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	1,045	(△10.0)	30.09		-	
16年 9月中間期	1,162	(67.0)	33.42		-	
17年 3月期	2,543		71.91		-	

(注)① 持分法投資損益 17年9月中間期 - 円 16年9月中間期 - 円 17年 3月期 - 円

② 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 34,751,857 株 16年 9月中間期 34,791,159 株 17年 3月期 34,780,751 株

③ 会計処理の方法の変更 有

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年 9月中間期	32,728		23,823		72.8	685.70		
16年 9月中間期	30,068		21,422		71.2	615.87		
17年 3月期	32,156		22,706		70.6	652.05		

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 34,743,204 株 16年9月中間期 34,784,102 株 17年3月期 34,759,071 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
17年 9月中間期	1,118	△ 307	△ 226		10,383			
16年 9月中間期	1,517	192	△ 560		9,235			
17年 3月期	2,677	△ 119	△ 899		9,733			

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
	33,300		4,030		4,100		2,680	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75 円 91 銭

予想株主資本当期純利益率(通期) 11.2%

予想総資本経常利益率(通期) 12.4%

(注)上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2ページを参照してください。

平成18年3月期 中間連結決算概要

<連結>

1.平成18年3月期 中間連結決算概要

期 項目	当 期						前 期					
	中 間			年間見通し			中 間			年 間		
	平成17年4月1日～ 平成17年9月30日			平成17年4月1日～ 平成18年3月31日			平成16年4月1日～ 平成16年9月30日			平成16年4月1日～ 平成17年3月31日		
	金額	連単倍率	前年増減率	金額	連単倍率	前年増減率	金額	連単倍率	金額	連単倍率		
売上高	14,628 百万円	1.19	0.6	33,300 百万円	1.21	4.5	14,548 百万円	1.19	31,862 百万円	1.18		
営業利益	1,463 百万円	1.35	△ 6.5	4,030 百万円	1.41	4.7	1,564 百万円	1.56	3,850 百万円	1.42		
経常利益	1,597 百万円	1.22	△ 9.7	4,100 百万円	1.34	0.9	1,769 百万円	1.47	4,061 百万円	1.37		
中間(当期)純利益	1,045 百万円	1.15	△ 10.0	2,680 百万円	1.33	5.4	1,162 百万円	1.33	2,543 百万円	1.26		
1株当たり中間(当期)純利益	30.09 円	1.15	△ 10.0	75.91 円	1.34	5.6	33.42 円	1.33	71.91 円	1.27		
総資産	32,728 百万円	1.18		34,000 百万円	1.20		30,068 百万円	1.15	32,156 百万円	1.16		
株主資本	23,823 百万円	1.08		25,180 百万円	1.10		21,422 百万円	1.06	22,706 百万円	1.07		
1株当たり株主資本	685.70 円	1.08		723.54 円	1.10		615.87 円	1.06	652.05 円	1.07		
ROE(株主資本当期純利益率)	-			11.2 %			-			11.7 %		
ROA(総資産経常利益率)	-			12.4 %			-			13.1 %		

2.部門別売上高

期 項目	当 期						前 期							
	中 間			年間見通し			中 間			年 間				
	平成17年4月1日～ 平成17年9月30日			平成17年4月1日～ 平成18年3月31日			平成16年4月1日～ 平成16年9月30日			平成16年4月1日～ 平成17年3月31日				
	金額	構成比	連単倍率	前年増減率	金額	構成比	連単倍率	前年増減率	金額	構成比	連単倍率	金額	構成比	連単倍率
拡声放送機器	8,255	56.4	1.28	0.2	18,160	54.5	1.26	1.4	8,239	56.6	1.23	18,057	56.7	1.25
プロサウンド機器	1,092	7.5	0.95	3.8	2,580	7.7	1.09	7.3	1,052	7.3	1.08	2,404	7.5	1.05
通信機器	2,078	14.2	1.17	△ 1.8	4,790	14.4	1.24	11.0	2,116	14.5	1.28	4,159	13.1	1.17
音響事業計	11,427	78.1	1.22	0.2	25,530	76.7	1.24	3.7	11,407	78.4	1.22	24,622	77.3	1.21
映像機器	2,911	19.9	1.01	1.4	7,090	21.3	1.04	5.6	2,870	19.7	1.01	6,712	21.1	1.02
セキュリティ事業計	2,911	19.9	1.01	1.4	7,090	21.3	1.04	5.6	2,870	19.7	1.01	6,712	21.1	1.02
その他の事業	289	2.0	11.85	7.3	680	2.0	11.60	29.0	269	1.9	10.38	527	1.6	10.76
合計	14,628	100.0	1.19	0.6	33,300	100.0	1.21	4.5	14,548	100.0	1.19	31,862	100.0	1.18
内 国 内	10,075	68.9	1.04	0.7	23,000	69.1	1.05	2.0	10,002	68.8	1.03	22,554	70.8	1.03
内 海 外	4,553	31.1	1.76	0.2	10,300	30.9	1.90	10.7	4,545	31.2	1.80	9,308	29.2	1.85

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社19社で構成されており、音響セグメントとセキュリティセグメントの2つを中心に製造、販売及び、これらに関連する事業を営んでおります。音響セグメントは、拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器で構成されており、セキュリティセグメントは映像機器を中心としております。

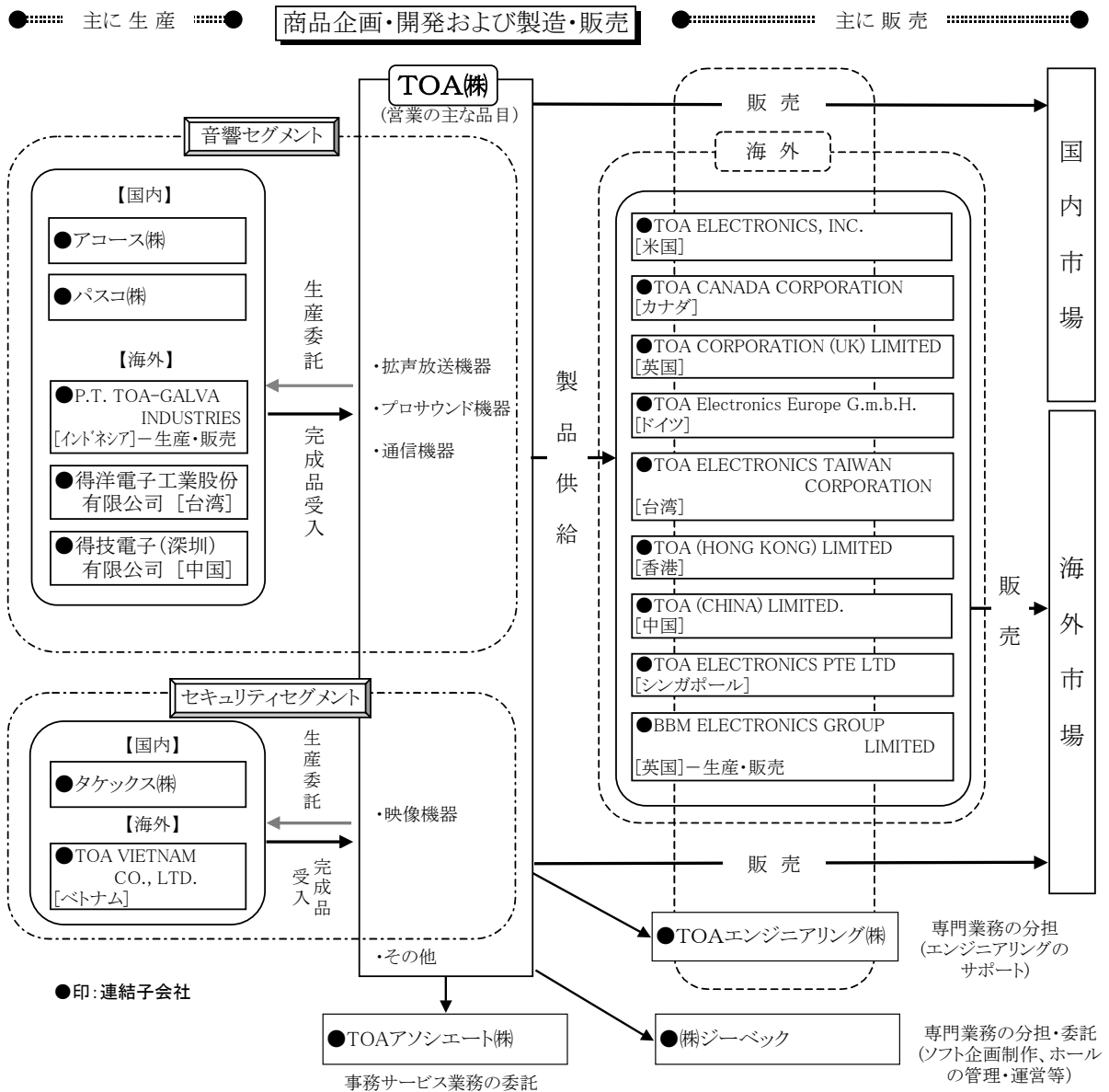
グループ各社は、開発・製造及び販売に機能分担していますが、下図にも示しているとおり開発と生産会社はセグメント別に一体性を持たせるようにしております。

各社の位置付けとしましては、当社が企画・開発した製品を生産委託している国内生産子会社と海外生産子会社等から受け入れ、販売しております。

国内市場では代理店を経由し、北米、欧州・アフリカ・中近東、アジア・オセアニア地域へは現地販売子会社を経由して販売しており、また海外市場の一部へは国内商社及び現地代理店等を経由して販売しております。

国内子会社のTOAエンジニアリング(株)はエンジニアリングを、(株)ジーベックはソフト企画制作、音響ホール・スタジオ等の管理・運営などの専門機能を分担する会社であります。TOAアソシエート(株)は、TOAグループ各社の事務サービス業務を集中して担当する会社であります。

以上の事業概要図は次の通りであります。



・当中間連結会計期間における関係会社の異動状況
中国で音響機器の生産を担当する得技電子(深圳)有限公司を平成17年6月に子会社化しました。

2.経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「プロの厳しい基準にかなう高い専門性を追求し、徹底した市場細分化と創造的な商品開発により、人間社会の《音によるコミュニケーション》に貢献する国際企業をめざす」という企業目的のもとで、

- ・ 顧客が安心して使用できる商品をつくる。
- ・ 取引先が安心して取引きできるようにする。
- ・ 従業員が安心して働けるようにする。

の「三つの安心」を経営基本方針として、創業以来一貫して、事業を進めてまいりました。また、当社グループは社会の公器として、顧客・株主・取引先・従業員など、すべてのステークホルダーの信頼と期待にお応えできるよう日々、経営を行っております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元の充実を経営の優先課題の一つとして位置づけております。

利益配分に関しましては、安定的な配当を基本におくとともに、業績を勘案しつつ株主への利益還元を図ってまいります。また内部留保にも意を配り、長期的に安定した経営基盤を確保するとともに、積極的な研究開発投資を行い会社の競争力を高め、また財務体質の強化を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主の増加を資本政策上の重要課題と認識しております。そのため、利益還元の実績に加え、個人株主にも分かりやすい事業報告書の作成やホームページの充実など努力してまいりました。なお、投資単位の引き下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策の一つと認識しておりますが、当社としては、今後、市場の要請や当社株価の推移等を勘案しつつ対処していく所存であります。

4. 目標とする経営数値

当社は、主な経営指標として、ROE(株主資本純利益率)、及び、ROA(総資産経常利益率)を活用しております。収益構造の変革、コストダウン、資産の効率的運用などによりその向上を図り、株主価値の一層の向上を目指して行きます。

5. 会社の経営戦略と対処すべき課題

2003年度より中期5カ年計画を始動させており、「成長路線」を事業運営の基本とし、事業拡大と共に、21世紀企業への変革を図っております。IT化やグローバル化に対応した積極的な事業運営を行い、21世紀におけるTOAグループの発展に向け、スピーディに取り組んでまいります。

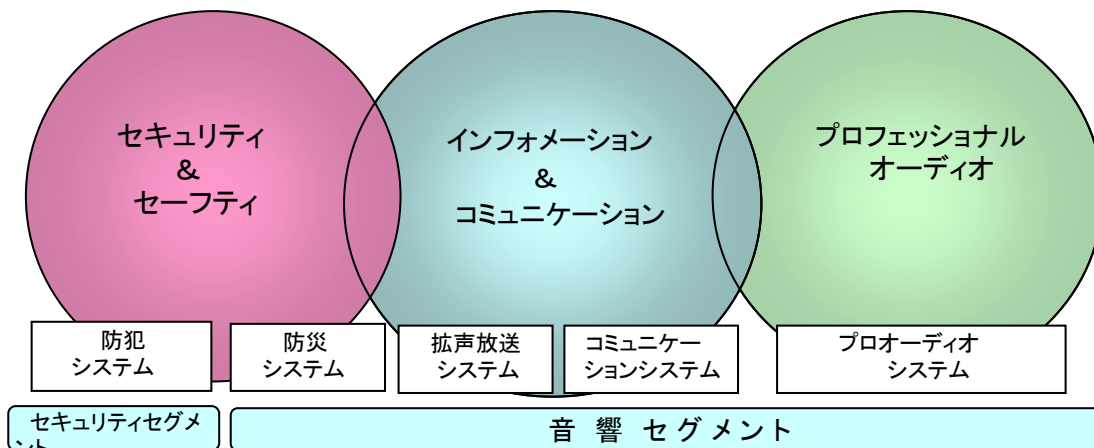
めざす企業像

- ① 独自の技術と魅力ある商品・サービスによって新たな価値を創造する企業グループ
- ② 特定市場、得意分野でNo. 1をめざす企業グループ
- ③ 顧客の課題解決型ビジネスを推進する企業グループ
- ④ グローバルな視野で経営を推進する企業グループ
- ⑤ 環境保全、社会貢献に積極的に取り組む企業グループ
- ⑥ 活力ある企業グループ
- ⑦ 社会の信頼に応える誠実な企業グループ

事業領域

- ①セキュリティ&セーフティ分野
『音や映像などを駆使し、「社会の安心」という価値を創造する事業』
- ②インフォメーション&コミュニケーション分野
『音や映像などを駆使し、社会生活の「安心」・「快適」・「利便性」という価値を創造する事業』
- ③プロフェッショナルオーディオ分野
『音そのものの特性を追求し、人々の「感動」・「共感」という価値を創造する事業』

■ 事業領域イメージ



基本戦略

- 1) 海外販売を拡大する
- 2) セキュリティ事業を拡大する
- 3) OEMビジネスを拡大する
- 4) 新規事業を探索し、展開を図る
- 5) 市場構造、流通構造、技術の変化に対応した営業体制の整備を行い、新しい売りづくりを促進する
- 6) グループ経営の推進を図るとともに、外部資源の積極的な活用により、総合的な戦力強化と効率化を図る
- 7) 活力ある組織・風土を醸成する

これらに全力で注力していくことにより、一層の業績向上と企業成長を目指し、邁進してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスの状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

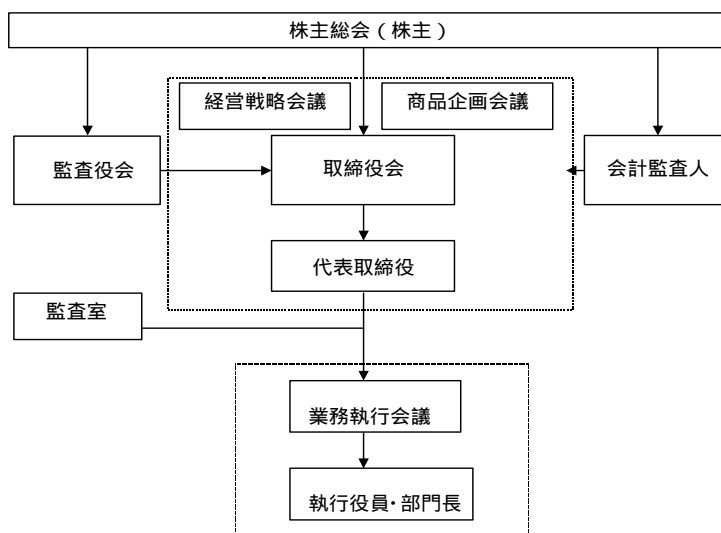
当社では、株主、顧客、取引先、従業員等のステークホルダーに対して、順法性が確保された健全かつ透明性の高い企業経営を実践することにより、長期的・継続的に企業価値を増大させることを経営上のもっとも重要で恒久的な課題のひとつとして位置づけております。

コーポレートガバナンスの更なる強化のため、各ステークホルダーへのアカウントビリティ(説明責任)の重視と充実、迅速かつ適切なディスクロージャー(情報開示)等の実践に積極的に取り組んでまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

① 会社の機関・内部統制の関係について

当社の会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。



② 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役1名を含む監査役3名であり、経営の透明性・公正性を確保し、取締役の職務執行の適法性に関する監督機能の充実を図っております。

取締役会は、毎月1回定例取締役会を開催し、重要事項を審議しております。取締役会は取締役5名で構成しており、迅速に経営判断できるように少人数で経営しております。

また、経営戦略に関する事項を審議する場として、取締役で構成します「経営戦略会議」と「商品企画会議」を月2回～3回、及び必要に応じて開催しております。

当社は平成13年10月より執行役員制度を導入し、取締役会の経営の意思決定及び業務監督機能と執行役員及び部門長の業務執行機能を分離することにより、経営環境の変化への迅速な対応と業務執行に関する監督機能強化を図っております。各部門には執行役員または部門長が責任者として就任しており、各自迅速に責任ある判断ができるよう権限委譲を行っております。また、取締役、監査役、執行役員及び部門長が参加します「業務執行会議」を月2回及び必要に応じて開催し、各部門から現状と先行見通し報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。

③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「職務分掌」及び「権限規定」により業務執行に関する意思決定の対象範囲と決定権者を明確化し、「稟議書」により手続の適正を確保しております。

関連法規の順守につきましては、法令順守及び公正な業務運営の確保のため、経営トップからのメッセージ、管理職への法務教育等を通じて全社員に徹底しております。

内部情報管理につきましては、インサイダー取引の未然防止のため、情報管理責任者を委員長とする情報開示委員会を設置し、未公開の重要な情報に関する管理運営を厳密に行なっております。

また、積極的な情報公開及びIR活動の推進により経営内容の透明性を高め、外部からの統制も図っております。

④内部監査及び監査役監査の状況

○内部監査

内部監査は、経理及び一般業務について、誤謬及び不正を防止し、各部門及び事業所から独立した立場により、合法的に社会との共生を図りながら、効率よく行なわれているかに主眼をおいた監査を、会社業務全てにおいて実施しております。

内部監査の手続きにつきましては、期初に設定した監査実施計画書に基づき、状況聴取、証憑書類付き合わせ、実査、確認、立会、閲覧、視察、分析の方法による書類監査及び実地監査を原則年2回の定期監査として実施し、その他必要に応じて臨時監査を行なっております。

また、監査終了後は、監査報告書を作成し、注意または警告を必要とする事項があるときは、その部門または事業所の長に対してその旨を通達し、通達を受けたその部門または事業所の長には、指定期限までに回答書の提出を義務付けております。

○監査役監査

当社の監査役会は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役1名を含む、3名(常勤1名、非常勤2名)で構成されております。

監査につきましては、商法の規定に基づき株主の負託に応えるため、取締役の職務執行が法令、定款及び社内規定等の定めるところに適正に行なわれているか否かを監査するとともに、監査を通じて経営の効率的な執行を側面から支援することにより、会社の健全なる成長、発展に寄与するものであります。具体的には、法令順守状況の内部統制監査、計算書類及び附属明細書の監査並びに会計監査人の監査の方法と結果についての相当性監査を実施しております。会計監査人及び内部監査部門との相互連携につきましては、監査計画及び実施結果について適宜、意見交換を行なっております。

⑤会計監査の状況

公認会計士監査は監査法人トーマツに依頼しております。期末に偏ることなく、期中においても監査が実施されております。また、通常の会計監査に加えて重要な会計的課題についても適宜、意見交換をしております。

(3)リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、変化の激しい企業環境の中、多様なリスクに適切に対応することが重要であると認識し、リスク情報の収集、リスク局面の低減を図るために、組織横断的な「危機管理委員会」を設置しております。

3.経営成績及び財政状態

(1)経営成績

I. 当中間期の概況

1) 連結業績全般に関する状況

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高 (百万円)	(内訳)		営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)	1株当たり
		(国内)	(海外)				中間純利益 (円)
平成18年3月期中間	14,628	(10,075)	(4,553)	1,463	1,597	1,045	30.09
平成17年3月期中間	14,548	(10,002)	(4,545)	1,564	1,769	1,162	33.42
増減率	0.6%	(0.7%)	(0.2%)	△6.5%	△9.7%	△10.0%	△10.0%

当中間期の日本経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などを背景に一部緩やかな回復基調にあるものの、世界的な原油相場及び原材料価格の高騰などの要因もあり、全般的には先行き不透明な状況で推移しました。当業界におきましても、先行き不透明感が漂う中、競合他社との価格競争が激しさを増すなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社グループは音響分野、セキュリティ分野とも新商品の積極的な導入などにより、販売の拡大を図ってまいりましたが、厳しい企業間競争による販売価格の低下の影響もあり、売上高は10,075百万円(対前年同期+73百万円、+0.7%)となりました。

海外においては、アメリカ地域では概ね回復基調にあるものの、テロ対策に予算が割かれ物件の中止や延期が生じるなど、依然厳しい環境で推移しました。ヨーロッパ地域においては、本格的な回復基調には至らず、市場は総じて低調に推移いたしました。アジア地域におきましては中国を中心に高成長が続いており、需要は拡大傾向にあります。

このような状況の下、当社グループは国内同様新商品の積極的な導入を中心に、販売の拡大を図ってまいりました。アメリカ地域では、米国においては新規販売チャネルの開拓を継続的に進めており、またカナダでは新商品拡販キャンペーンなどを展開し、徐々に成果はあがりつつありますが、上半期では売上の低迷をカバーするには至りませんでした。ヨーロッパ地域においては、主要国のドイツが競合他社の攻勢が激しく厳しい状態が続いておりますが、英国やフランスにおいては堅調な伸びをみせました。アジア地域では、インドネシア市場において前年の特需の影響はありましたが、中国・台湾市場、そしてその他の地域でも順調な伸びを見せ、総じて堅調に推移しました。結果、海外販売全体では、4,553百万円(対前年同期+8百万円、+0.2%)となり、国内・海外を合わせた売上合計では、14,628百万円(対前年同期+80百万円、+0.6%)となりました。

また利益面においては、営業利益は1,463百万円(対前年同期△101百万円、△6.5%)、経常利益は1,597百万円(対前年同期△172百万円、△9.7%)、中間純利益は1,045百万円(対前年同期△117百万円、△10.0%)となりました。海外生産拡大などによる商品のコストダウンに取り組んだものの、主に海外販売及びセキュリティ販売強化のための販売促進費の投下などで販売管理費が増加したため、利益面では減収となりました。

2) セグメント別の状況

1. 音響セグメント

音響セグメントの連結売上高は 11,427百万円(対前年同期+20百万円、+0.2%)となりました。

国内販売は、工場、学校および空港などの市場への売上は伸長いたしました。オフィスやスーパー・百貨店市場などが伸び悩み、ほぼ前年並みとなりました。

海外販売は、アメリカ地域では前期市場投入した普及型卓上アンプやBGM用アンプは順調に伸びておりますが、主力のモジュール式アンプの売上が低調でした。ヨーロッパ地域では売上の核となる非常用放送システムが伸び悩みましたが、中級卓上アンプなどは伸長いたしました。アジア地域では中小物件の獲得や非常用放送システムなどが売上に貢献するなど、概ね好調に推移しました。

生産面ではインドネシアや中国、台湾での生産拡大を継続し、コスト低減を図っております。また2005年6月、中国の生産委託先である得技電子(深圳)有限公司を子会社化し、現地生産・現地販売の体制整備を図っております。

音響セグメントにおける、当中間期の売上に貢献した主な新商品は以下の通りです。

- ▽ 赤外線通信技術を用いた双方向多チャンネル「赤外線会議システム」を発売しました。
秘匿性に優れた赤外線方式を採用し、クリアな音質と安定した通信を確保し、さらに受光装置間の接続が同軸一本でできるなど、設置の容易性を追求しています。
- ▽ IPネットワークに接続可能な総合連絡システム「パケットインターカムシステム」を発売しました。
ご好評をいただいている従来の構内回線を使用したインターカムシステムを、IPネットワークに対応させて、さらに利便性を向上しました。病院・福祉施設のインターホン、工場や商業施設などの業務連絡放送、館内放送などで、高品質な構内コミュニケーションを実現します。
- ▽ 片手で操作でき手軽に拡声が行えるハンドタイプの「小型メガホン」を発売しました。
人間の声をより自然に拡声できるよう音質を向上し、持ち易さに配慮したデザインを採用しました。また屋内外を問わず、雨天時にも使用でき、学校や幼稚園などの教育施設や商業施設、イベント会場などでの拡声・誘導・案内に最適です。2005年度グッドデザイン賞を受賞しました。
- ▽ 大ホールやスタジアムなどの大空間での拡声に最適なスピーカーシステム「ラインアレイスピーカー」を発売しました。音を遠くに伝播する遠達性と明瞭性に優れており、大ホールやスタジアム、ライブハウスなど大規模用途向けと、ホールや体育館、教会など中規模用途向けの2シリーズを発売しました。
- ▽ 音の拡声範囲を4段階に調整可能な「コンパクトアレイスピーカー」シリーズを発売しました。
屋内外のスポーツ施設やイベント会場、各種ホールやコンベンションセンター、展示会場などでの用途に最適です。音の指向性制御を簡単に行え、また残響が多い、周りの騒音レベルが高いなどの場所でも、遠くまでハイファイな音を明瞭に拡声することができます。

2. セキュリティセグメント

セキュリティセグメントの連結売上高は 2,911百万円(対前年同期 +41百万円、+1.4%)となりました。

海外メーカーをはじめ競合他社との価格競争が依然として厳しく、マンションや遊戯施設などは伸び悩みましたが、学校市場やリニューアル需要を中心とした金融機関などへの売上は伸長し、前年同期に比べ1.4%増となりました。

生産面では、ベトナムの生産子会社であるTOA VIETNAM CO.,LTD.での生産拡大を継続し、コスト低減を図っております。

セキュリティセグメントにおける、当中間期の売上に貢献した主な新商品は以下の通りです。

- ▽ 街頭など屋外に設置する防犯カメラに最適な屋外用コンビネーションカメラを発売しました。
最速360° /秒水平旋回で死角をなくし、光学・電子あわせて最大276倍という強力なズーム機能、また暗闇で光源のない状態では赤外光を感知して撮影するなど、高度な機能を備えています。
- ▽ ワイドダイナミックカメラシリーズに、筒型とドーム型に加え、デイトライト機能を搭載したカメラを発売しました。
感度0.5ルクス、水平解像度500TV本と、このクラスでは最高レベルの感度と解像度を有し、夜間の公園などの暗い場所でも街灯程度の光があれば、鮮やかなカラーで画像を撮影でき、高度化する防犯ニーズに対応しました。
- ▽ コンパクトサイズの1局デジタルレコーダーに、大容量(500GB)モデルを追加し、ラインアップを拡充しました。
- ▽ 9局及び16局デジタルレコーダーをリニューアルしました。大容量化(500GB)に対応し、動き検出機能やネットワーク機能を充実させて、より幅広い要望に対応できるようにしました。

3) 研究開発の状況

従来の音響・映像技術に加えて、ネットワーク関連及びアクティブ消音等の技術開発を進めております。

- ・ 音響・映像機器のネットワーク化を推進しており、音響機器では世界初のIPv6の認証ロゴを取得してIT業界でも高い評価を得ました。
- ・ 映像技術は画像センシングと認識技術に注力し、統合監視カメラシステムを目指しております。
- ・ アクティブ消音技術は従来の大型設備の実績で国内の定評を得ていますが、更なる対象拡大のための新技術開発を進めております。

II. 通期(平成18年3月期)の見通し

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高 (百万円)	(内訳)		営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
		(国内)	(海外)				
平成18年3月期	33,300	(23,000)	(10,300)	4,030	4,100	2,680	75.91
平成17年3月期	31,862	(22,554)	(9,308)	3,850	4,061	2,543	71.91
増減率	4.5%	(2.0%)	(10.7%)	4.7%	0.9%	5.4%	5.6%

今後の国内外の経済は、全般的に回復基調を維持するとされておりますが、原油相場及び原材料価格の高騰など不透明な要素も少なくありません。また当業界においては競合他社との競争が激しさを増すものと思われまます。

このような環境の中、国内では防犯、防災意識の高まりによるセキュリティ需要の獲得を引き続き強化するとともに、新商品の拡販を積極的に進め、売上の拡大を図ってまいります。

海外におきましては、各地域においてこれら新商品の積極的な市場導入を推進するとともに、セキュリティ市場への本格参入を図り、また中国市場においては中国生産による中国国内向け専用商品の投入などによって、売上の拡大を図ってまいります。

生産面においては引き続きコストダウンに取り組み、売上の拡大を目指すとともに、利益の確保に努めてまいります。

(2)財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,118	1,517	2,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 307	192	△ 119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 226	△ 560	△ 899
現金及び現金同等物期末残高	10,383	9,235	9,733

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は期首に比べて649百万円増加し、10,383百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における営業活動による資金の増加は1,118百万円となりました。

これらは主に法人税の支払いが893百万円、仕入債務の減少による資金の減少598百万円がありましたが、税金等調整前中間純利益が1,717百万円あったこと、売上債権の減少による資金の増加が1,419百万円あったことなどにより資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における投資活動による資金の減少は307百万円となりました。

これらは主に土地等有形固定資産売却による資金の増加が97百万円ありましたが、海外及び国内生産子会社の生産設備、ソフトウェアの取得による資金の減少359百万円があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における財務活動による資金の減少は226百万円となりました。

これらは主に短期借入金の増加による資金の増加206百万円がありましたが、配当金支払による資金の減少379百万円があったことによるものです。

4.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平17.4.1～平17.9.30)		前中間期 (平16.4.1～平16.9.30)		前 期 (平16.4.1～平17.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	14,628	100.0	14,548	100.0	31,862	100.0
売 上 原 価	6,996	47.8	7,089	48.7	15,782	49.5
売 上 総 利 益	7,632	52.2	7,458	51.3	16,079	50.5
販売費及び一般管理費	6,168	42.2	5,893	40.5	12,229	38.4
営 業 利 益	1,463	10.0	1,564	10.8	3,850	12.1
営 業 外 収 益	172	1.2	227	1.6	274	0.8
(受取利息・配当金)	(20)		(12)		(22)	
(そ の 他)	(152)		(214)		(252)	
営 業 外 費 用	38	0.3	22	0.2	63	0.2
(支払利息)	(16)		(12)		(25)	
(そ の 他)	(22)		(9)		(37)	
経 常 利 益	1,597	10.9	1,769	12.2	4,061	12.7
特 別 利 益	126	0.9	430	2.9	431	1.4
(固定資産売却益)	(126)		(430)		(431)	
特 別 損 失	7	0.1	262	1.8	272	0.9
(固定資産除売却損)	(7)		(164)		(172)	
(減損損失)	(-)		(98)		(98)	
(投資有価証券評価損)	(-)		(-)		(2)	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,717	11.7	1,937	13.3	4,220	13.2
法人税、住民税及び事業税	599	4.1	663	4.5	1,528	4.8
法人税等調整額	36	0.3	70	0.5	82	0.2
少数株主利益	35	0.2	41	0.3	65	0.2
中間(当期)純利益	1,045	7.1	1,162	8.0	2,543	8.0

○ 特別利益

- ・ 固定資産売却益 126百万円 …… 当社の宝塚事業場の土地の一部収用による売却益126百万円です。

(2) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平17.4.1~平17.9.30)	前中間期 (平16.4.1~平16.9.30)	前 期 (平16.4.1~平17.3.31)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	6,808	6,808	6,808
II 資本剰余金増加高	57	-	-
(海外子会社における資産評価替え による資本剰余金の増加高)	(57)	(-)	(-)
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	6,866	6,808	6,808
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	11,303	9,328	9,328
II 利益剰余金増加高	1,045	1,162	2,543
(中間(当期)純利益)	(1,045)	(1,162)	(2,543)
III 利益剰余金減少高	424	324	567
(配当金)	(382)	(278)	(521)
(取締役賞与)	(38)	(43)	(44)
(監査役賞与)	(4)	(3)	(2)
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	11,925	10,166	11,303

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当中間期末 (平17.9.30現在)		前中間期末 (平16.9.30現在)		前期末 (平17.3.31現在)		期別 科目	当中間期末 (平17.9.30現在)		前中間期末 (平16.9.30現在)		前期末 (平17.3.31現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%	(負債の部)		%		%		%
流動資産	22,940	70.1	20,876	69.4	22,986	71.5	流動負債	5,399	16.5	5,122	17.1	5,996	18.7
現金及び預金	10,834		9,600		10,125		支払手形及び買掛金	2,889		2,786		3,242	
受取手形及び売掛金	6,026		5,994		7,404		短期借入金	690		515		459	
たな卸資産	5,485		4,771		4,970		1年内返済長期借入金	32		31		31	
繰延税金資産	495		432		502		未払金	427		479		663	
その他	313		306		239		未払法人税等	590		605		887	
貸倒引当金	△ 214		△ 228		△ 256		賞与引当金	98		88		97	
固定資産	9,787	29.9	9,192	30.6	9,170	28.5	その他	671		614		613	
有形固定資産	5,645		5,373		5,311		固定負債	2,958	9.0	3,111	10.3	3,056	9.5
建物及び構築物	3,602		3,513		3,518		長期借入金	66		97		80	
機械装置及び運搬器具備品	376		268		239		退職給付引当金	2,418		2,568		2,525	
土地	694		625		577		その他	473		444		450	
建設仮勘定	964		967		966		負債合計	8,358	25.5	8,233	27.4	9,052	28.2
無形固定資産	8		-		9		(少数株主持分)						
ソフトウェア	1,072		1,163		1,146		少数株主持分	546	1.7	412	1.4	397	1.2
連結調整勘定	368		410		417		(資本の部)						
その他	623		674		649		資本金	5,279	16.1	5,279	17.6	5,279	16.4
投資その他の資産	80		78		79		資本剰余金	6,866	21.0	6,808	22.6	6,808	21.2
投資有価証券	3,069		2,654		2,712		利益剰余金	11,925	36.4	10,166	33.8	11,303	35.2
繰延税金資産	2,163		1,263		1,494		その他有価証券評価差額	965	3.0	430	1.4	568	1.8
その他	463		943		760		為替換算調整勘定	△ 699	△ 2.1	△ 782	△ 2.6	△ 755	△ 2.4
貸倒引当金	442		448		458		自己株式	△ 514	△ 1.6	△ 480	△ 1.6	△ 498	△ 1.6
	△ 0		△ 0		△ 0		資本合計	23,823	72.8	21,422	71.2	22,706	70.6
資産合計	32,728	100.0	30,068	100.0	32,156	100.0	負債、少数株主持分及び資本合計	32,728	100.0	30,068	100.0	32,156	100.0

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	(平17.4.1~平17.9.30)	(平16.4.1~平16.9.30)	(平16.4.1~平17.3.31)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	1,717	1,937	4,220
2. 減価償却費	327	343	681
3. 退職給付引当金の減少額	△ 111	△ 101	△ 144
4. 受取利息及び受取配当金	△ 20	△ 12	△ 22
5. 為替差損益	△ 35	△ 19	△ 16
6. 支払利息	16	12	25
7. 固定資産売却益	△ 126	△ 430	△ 431
8. 固定資産除売却損	7	164	172
9. 減損損失	-	98	98
10. 売上債権の増減額 (△は増加額)	1,419	1,085	△ 291
11. たな卸資産の増加額	△ 370	△ 587	△ 769
12. 仕入債務の増減額 (△は減少額)	△ 598	228	686
13. その他	△ 216	△ 360	△ 93
小 計	2,009	2,358	4,115
14. 利息及び配当金の受取額	20	16	25
15. 利息の支払額	△ 16	△ 13	△ 26
16. 法人税等の支払額	△ 893	△ 844	△ 1,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,118	1,517	2,677
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	△ 99	△ 272	△ 373
2. 定期預金の払戻による収入	42	145	217
3. 新規連結子会社取得による収入	14	-	-
4. 関係会社株式の追加取得による支出	-	-	△ 37
5. 有形固定資産の取得による支出	△ 329	△ 171	△ 346
6. 有形固定資産の売却による収入	97	496	500
7. 無形固定資産の取得による支出	△ 30	△ 5	△ 74
8. 貸付金の回収による収入	7	13	22
9. その他	△ 9	△ 13	△ 28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 307	192	△ 119
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額 (△は純減少額)	206	△ 236	△ 281
2. 長期借入金の返済による支出	△ 15	△ 15	△ 31
3. 自己株式の取得による支出	△ 15	△ 6	△ 27
4. ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 10	△ 7	△ 18
5. 配当金の支払額	△ 379	△ 275	△ 521
6. 少数株主への配当金の支払額	△ 11	△ 19	△ 19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 226	△ 560	△ 899
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	64	6	△ 5
V 現金及び現金同等物の増加額	649	1,155	1,653
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,733	8,080	8,080
VII 現金及び現金同等物の中間(期末)残高	10,383	9,235	9,733

(注)現金及び現金同等物の中間(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	(平17.4.1~平17.9.30)	(平16.4.1~平16.9.30)	(平16.4.1~平17.3.31)
	金 額	金 額	金 額
現金及び預金勘定	10,834	9,600	10,125
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 450	△ 364	△ 391
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	10,383	9,235	9,733

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	19社
会社名(国内)	アコース(株)、パスコ(株)、タケックス(株) TOAエンジニアリング(株)、(株)ジーベック、TOAアソシエート(株)
会社名(海外)	TOA ELECTRONICS,INC.[米国]、TOA CANADA CORPORATION[カナダ] TOA Electronics Europe G.m.b.H.[ドイツ]、TOA CORPORATION(UK)LIMITED[英国] TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION[台湾]、TOA(HONG KONG)LIMITED[香港] BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED[英国]、P.T.TOA-GALVA INDUSTRIES[インドネシア] TOA ELECTRONICS PTE LTD[シンガポール]、TOA VIETNAM CO.,LTD.[ベトナム] 得洋電子工業股份有限公司[台湾]、TOA China Limited[中国] 得技電子(深圳)有限公司[中国]

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社	なし
---------	----

3. 連結の範囲及び持分法の適用範囲の異動状況(平成17年3月末との比較)

連結(新規) 1社	得技電子(深圳)有限公司(出資)
-----------	------------------

4. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は在外子会社13社で、いずれも中間決算日は6月末日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引について連結決算上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる債権及び債務

: 時価法

③ たな卸資産

商品(在外販売子会社) : 主として先入先出法による低価法

製品 : 主として月次総平均法による原価法

仕掛品及び原材料 : 総平均法による原価法(一部の原材料については最終仕入原価法)

貯蔵品 : 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定率法(ただし、在外子会社と親会社の建物・建物附属設備については定額法)

無形固定資産 : 定額法

長期前払費用 : 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 : 国内子会社において、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。なお、国内子会社及び海外子会社の一部については、小規模企業における簡便法を採用しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

当社及び国内子会社では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段: 為替予約取引

ヘッジ対象: 外貨建債権債務

③ヘッジ方針

主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社グループの行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理: 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 会計処理の変更

従来、当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ及びブランド料収入については、営業外収益として計上していましたが、当中間連結会計期間から売上高に含めて計上することに変更いたしました。

この変更は、当該収入が当社の製品開発活動の成果であること及び、近年、海外における技術供与先の製造販売の拡大に伴い、当該収入の金額的重要性が高まりつつあることから、当社の営業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上高は13百万円増加し、売上総利益及び営業利益はそれぞれ、同額増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。

(6) 注記事項

(中間連結損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

期別 科目	当中間期 (平17.4.1～平17.9.30)	前中間期 (平16.4.1～平16.9.30)	前期 (平16.4.1～平17.3.31)
有形固定資産	234 百万円	240 百万円	489 百万円
無形固定資産	84	96	175
長期前払費用	9	7	16

2. 販売費および一般管理費の主な内訳

期別 科目	当中間期 (平17.4.1～平17.9.30)	前中間期 (平16.4.1～平16.9.30)	前期 (平16.4.1～平17.3.31)
販売諸経費	986 百万円	972 百万円	1,961 百万円
給料及び福利費	3,407	3,263	6,758
賞与引当金繰入額	7	4	0
退職給付費用	185	194	393
役員退職引当金繰入額	-	4	4
減価償却費	181	198	384

3. 研究開発費の金額

期別 科目	当中間期 (平17.4.1～平17.9.30)	前中間期 (平16.4.1～平16.9.30)	前期 (平16.4.1～平17.3.31)
研究開発費	1,242 百万円	1,156 百万円	2,354 百万円

※上記研究開発費は、一般管理費及び当期製造費用に含まれております。

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

期別 内容	当中間期末 (平17.9.30現在)	前中間期末 (平16.9.30現在)	前期末 (平17.3.31現在)
減価償却累計額	7,287 百万円	7,339 百万円	7,046 百万円

2.担保に供している資産及びその対応債務

期別 科目	当中間期末 (平17.9.30現在)	前中間期末 (平16.9.30現在)	前期末 (平17.3.31現在)
建物	49 百万円	52 百万円	- 百万円
土地	12	44	12
投資有価証券	409	252	255
計	471	350	268
上記に対する債務			
短期借入金	33	54	41
長期借入金 (1年以内返済含む)	50	70	60
計	83	124	101

3.関連会社に対する投資有価証券

期別 内容	当中間期末 (平17.9.30現在)	前中間期末 (平16.9.30現在)	前期末 (平17.3.31現在)
投資有価証券	1 百万円	1 百万円	1 百万円

4.会社が発行する株式の総数

期別 内容	当中間期末 (平17.9.30現在)	前中間期末 (平16.9.30現在)	前期末 (平17.3.31現在)
授権株数	78,820 千株	78,820 千株	78,820 千株
発行済株式数	34,743 千株	34,784 千株	34,759 千株

※当中間期末時点の自己株式 793,431株は、発行済株式数から控除して記載しております。

5.コミットメントライン(特定融資枠)契約

コミットメントライン契約の総額と残高

期別 内容	当中間期末 (平17.9.30現在)	前中間期末 (平16.9.30現在)	前期末 (平17.3.31現在)
コミットメントライン契約の総額	3,800 百万円	3,800 百万円	3,800 百万円
中間(当期)期末未実行残高	3,800	3,800	3,800
中間(当期)期契約手数料	3	3	6

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間期(平17.4.1～平17.9.30)

(単位:百万円)

	音響		セキュリティ		その他		計	消去又は は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	11,427		2,911		289		14,628	-	14,628
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-		-		10		10	△ 10	-
計	11,427	100.0%	2,911	100.0%	300	100.0%	14,639	△ 10	14,628
営業費用	9,024	79.0%	2,569	88.3%	319	106.3%	11,914	1,251	13,165
営業利益又は営業損失(△)	2,402	21.0%	342	11.7%	△ 19	△ 6.3%	2,725	△ 1,262	1,463
II.資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	19,172		4,763		1,111		25,047	7,680	32,728
減価償却費	198		82		14		296	31	327
資本的支出	288		99		0		388	0	388

前中間期(平16.4.1～平16.9.30)

(単位:百万円)

	音響		セキュリティ		その他		計	消去又は は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	11,407		2,870		269		14,548	-	14,548
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-		-		12		12	△ 12	-
計	11,407	100.0%	2,870	100.0%	281	100.0%	14,560	△ 12	14,548
営業費用	8,821	77.3%	2,484	86.6%	309	110.0%	11,614	1,368	12,983
営業利益又は営業損失(△)	2,586	22.7%	386	13.4%	△ 27	△ 9.6%	2,945	△ 1,380	1,564
II.資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	18,114		4,511		1,119		23,745	6,322	30,068
減価償却費	189		83		14		287	56	343
資本的支出	119		49		3		171	9	181

前期(平16.4.1～平17.3.31)

(単位:百万円)

	音響		セキュリティ		その他		計	消去又は は 全社	連結
I.売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	24,622		6,712		527		31,862	-	31,862
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-		-		23		23	△ 23	-
計	24,622	100.0%	6,712	100.0%	550	100.0%	31,885	△ 23	31,862
営業費用	19,221	78.1%	5,550	82.7%	571	103.9%	25,344	2,667	28,011
営業利益又は営業損失(△)	5,400	21.9%	1,162	17.3%	△ 21	△ 3.9%	6,541	△ 2,690	3,850
II.資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	19,940		5,267		1,064		26,272	5,884	32,156
減価償却費	392		180		29		602	79	681
資本的支出	294		178		1		474	11	485

(注)1.事業の区分は製品、サービスの種類等の類似性によっております。

2.各区分の主な製品、サービス

(1)音響…………… 拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器

(2)セキュリティ…………… 映像機器

(3)その他…………… 音ソフト制作、消音他

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の管理部門及び、

TOAアソシエート(株)に係る費用であり、金額は以下のとおりであります。

当中間期 1,262 百万円 前中間期 1,383 百万円 前期 2,690 百万円

4.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)と、

当社の管理部門及びTOAアソシエート(株)に係る資産等であり、金額は以下のとおりであります。

当中間期 7,680 百万円 前中間期 6,322 百万円 前期 5,884 百万円

(2)所在地別セグメント情報

当中間期(平17.4.1～平17.9.30)

(単位:百万円)

	日本		北米		欧州		アジア		計	消去又は 全社	連結
I 売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	10,354		1,273		1,552		1,447		14,628	-	14,628
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,366		2		16		1,930		4,315	△ 4,315	-
計	12,721	100.0%	1,276	100.0%	1,568	100.0%	3,378	100.0%	18,944	△ 4,315	14,628
営業費用	10,464	82.3%	1,272	99.7%	1,397	89.1%	3,166	93.7%	16,301	△ 3,136	13,165
営業利益	2,256	17.7%	4	0.3%	171	10.9%	211	6.3%	2,643	△ 1,179	1,463
II 資産	19,801		1,402		2,551		3,846		27,602	5,125	32,728

前中間期(平16.4.1～平16.9.30)

(単位:百万円)

	日本		北米		欧州		アジア		計	消去又は 全社	連結
I 売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	10,262		1,311		1,552		1,421		14,548	-	14,548
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,364		1		17		1,633		4,017	△ 4,017	-
計	12,626	100.0%	1,313	100.0%	1,570	100.0%	3,055	100.0%	18,565	△ 4,017	14,548
営業費用	10,114	80.1%	1,245	94.8%	1,398	89.1%	2,828	92.6%	15,587	△ 2,604	12,983
営業利益	2,511	19.9%	67	5.1%	171	10.9%	226	7.4%	2,978	△ 1,413	1,564
II 資産	19,243		1,238		2,318		3,107		25,907	4,160	30,068

前期(平16.4.1～平17.3.31)

(単位:百万円)

	日本		北米		欧州		アジア		計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益											
(1)外部顧客に対する売上高	23,143		2,610		3,199		2,908		31,862	-	31,862
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,603		1		32		3,582		8,220	△ 8,220	-
計	27,747	100.0%	2,611	100.0%	3,231	100.0%	6,491	100.0%	40,082	△ 8,220	31,862
営業費用	21,976	79.2%	2,508	96.1%	2,871	88.9%	6,119	94.3%	33,477	△ 5,465	28,011
営業利益	5,770	20.8%	102	3.9%	359	11.1%	372	5.7%	6,605	△ 2,754	3,850
II 資産	21,837		1,314		2,685		3,006		28,844	3,312	32,156

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米……アメリカ・カナダ

(2)欧州……ドイツ・イギリス・フランス

(3)アジア……台湾・香港・インドネシア・ベトナム・シンガポール・中国

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の管理部門及び、TOAアソシエート(株)に係る費用であり、金額は以下のとおりであります。

当中間期 1,262 百万円 前中間期 1,383 百万円 前期 2,690 百万円

4.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)と、当社の管理部門及びTOAアソシエート(株)に係る資産等であり、金額は以下のとおりであります。

当中間期 7,680 百万円 前中間期 6,322 百万円 前期 5,884 百万円

(3)海外売上高

当中間期(平17.4.1～平17.9.30)

(単位:百万円)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高	1,348	1,597	1,607	4,553
II 連結売上高				14,628
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.2%	10.9%	11.0%	31.1%

前中間期(平16.4.1～平16.9.30)

(単位:百万円)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高	1,405	1,565	1,574	4,545
II 連結売上高				14,548
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.7%	10.8%	10.8%	31.2%

前期(平16.4.1～平17.3.31)

(単位:百万円)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高	2,839	3,213	3,255	9,308
II 連結売上高				31,862
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	8.9%	10.1%	10.2%	29.2%

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2.各区分に属する主な国又は地域

(1)北米・中南米・・・アメリカ、カナダ、中南米地域

(2)欧州・中近東・・・ドイツ・イギリス他欧州地域、中近東・アフリカ地域

(3)アジア・オセアニア・・・台湾・中国・香港他アジア地域、オセアニア地域

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6.リース取引関係

当 中 間 期 (平17.4.1～平17.9.30)	前 中 間 期 (平16.4.1～平16.9.30)	前 期 (平16.4.1～平17.3.31)																																																																																																																																																																																																												
<p>I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(支払利子込み法により算定しております)</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="text-align: center;">ソフトウ ェア</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">640</td> <td style="text-align: right;">149</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">324</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相 当 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">108</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">207</td> <td style="text-align: right;">116</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3.当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>II オペレーティング・リースに係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">99</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">281</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	機械装置 及び運搬 具	ソフトウ ェア	百万円	取得価額相当額	640	149	9		減価償却累計額 相 当 額	324	8	0		中間期末残高 相 当 額	315	141	9						百万円	1 年 内	108	25	1		1 年 超	207	116	7		計	315	141	9						百万円	支払リース料	56	8	0		減価償却費相当額	56	8	0						百万円	未経過リース料					1年内			99		1年超			281		計			380		<p>I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(支払利子込み法により算定しております)</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">567</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">283</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相 当 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">92</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">190</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3.当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>II オペレーティング・リースに係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">373</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	百万円	取得価額相当額	567		減価償却累計額 相 当 額	283		中間期末残高 相 当 額	283				百万円	1 年 内	92		1 年 超	190		計	283				百万円	支払リース料	47		減価償却費相当額	47				百万円	未経過リース料			1年内	112		1年超	373		計	486		<p>I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(支払利子込み法により算定しております)</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">649</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">307</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相 当 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">106</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">236</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3.当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>II オペレーティング・リースに係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">106</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">306</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	機械装置 及び運搬 具	百万円	取得価額相当額	649	6		減価償却累計額 相 当 額	307	0		中間期末残高 相 当 額	342	5						百万円	1 年 内	106	1			1 年 超	236	4			計	342	5							百万円	支払リース料	108		0		減価償却費相当額	108		0						百万円	未経過リース料					1年内			106		1年超			306		計			412	
	工具器具 及び備品	機械装置 及び運搬 具	ソフトウ ェア	百万円																																																																																																																																																																																																										
取得価額相当額	640	149	9																																																																																																																																																																																																											
減価償却累計額 相 当 額	324	8	0																																																																																																																																																																																																											
中間期末残高 相 当 額	315	141	9																																																																																																																																																																																																											
				百万円																																																																																																																																																																																																										
1 年 内	108	25	1																																																																																																																																																																																																											
1 年 超	207	116	7																																																																																																																																																																																																											
計	315	141	9																																																																																																																																																																																																											
				百万円																																																																																																																																																																																																										
支払リース料	56	8	0																																																																																																																																																																																																											
減価償却費相当額	56	8	0																																																																																																																																																																																																											
				百万円																																																																																																																																																																																																										
未経過リース料																																																																																																																																																																																																														
1年内			99																																																																																																																																																																																																											
1年超			281																																																																																																																																																																																																											
計			380																																																																																																																																																																																																											
	工具器具 及び備品	百万円																																																																																																																																																																																																												
取得価額相当額	567																																																																																																																																																																																																													
減価償却累計額 相 当 額	283																																																																																																																																																																																																													
中間期末残高 相 当 額	283																																																																																																																																																																																																													
		百万円																																																																																																																																																																																																												
1 年 内	92																																																																																																																																																																																																													
1 年 超	190																																																																																																																																																																																																													
計	283																																																																																																																																																																																																													
		百万円																																																																																																																																																																																																												
支払リース料	47																																																																																																																																																																																																													
減価償却費相当額	47																																																																																																																																																																																																													
		百万円																																																																																																																																																																																																												
未経過リース料																																																																																																																																																																																																														
1年内	112																																																																																																																																																																																																													
1年超	373																																																																																																																																																																																																													
計	486																																																																																																																																																																																																													
	工具器具 及び備品	機械装置 及び運搬 具	百万円																																																																																																																																																																																																											
取得価額相当額	649	6																																																																																																																																																																																																												
減価償却累計額 相 当 額	307	0																																																																																																																																																																																																												
中間期末残高 相 当 額	342	5																																																																																																																																																																																																												
				百万円																																																																																																																																																																																																										
1 年 内	106	1																																																																																																																																																																																																												
1 年 超	236	4																																																																																																																																																																																																												
計	342	5																																																																																																																																																																																																												
				百万円																																																																																																																																																																																																										
支払リース料	108		0																																																																																																																																																																																																											
減価償却費相当額	108		0																																																																																																																																																																																																											
				百万円																																																																																																																																																																																																										
未経過リース料																																																																																																																																																																																																														
1年内			106																																																																																																																																																																																																											
1年超			306																																																																																																																																																																																																											
計			412																																																																																																																																																																																																											

7.有価証券

当中間期末(平17.9.30現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	469 百万円	2,096 百万円	1,626 百万円
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	469	2,096	1,626

2.時価評価されていない有価証券

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
(1)非連結子会社及び関連会社株式	1 百万円
(2)その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	65
②非上場外国債券	-
計	66

前中間期末(平16.9.30現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	468 百万円	1,193 百万円	724 百万円
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	468	1,193	724

2.時価評価されていない有価証券

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
(1)非連結子会社及び関連会社株式	1 百万円
(2)その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	67
②非上場外国債券	-
計	69

前期末(平17.3.31現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	469 百万円	1,427 百万円	958 百万円
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	469	1,427	958

2.時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表 計上額
(1)非連結子会社及び関連会社株式	1 百万円
(2)その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	65
②非上場外国債券	-
計	66

8.デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

9.税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 中 間 期 末 (平17.9.30現在)	前 中 間 期 末 (平16.9.30現在)	前 期 末 (平17.3.31現在)
	百万円	百万円	百万円
(繰延税金資産)			
たな卸資産	308	256	311
繰越欠損金	163	156	135
未払事業税額	48	52	74
退職給付引当金	934	954	958
長期未払金(役員退職慰労金)	25	25	25
貸倒引当金	76	78	90
投資有価証券評価損	252	252	252
減損損失	27	34	27
その他	54	65	65
繰延税金資産 小計	<u>1,892</u>	<u>1,876</u>	<u>1,942</u>
評価性引当額	△ 138	△ 163	△ 145
繰延税金資産 合計	<u>1,754</u>	<u>1,712</u>	<u>1,797</u>
(繰延税金負債)			
その他有価証券評価差額金	660	294	389
子会社留保利益	130	36	138
その他	6	4	6
繰延税金負債 合計	<u>797</u>	<u>336</u>	<u>534</u>
繰延税金資産の純額	<u>956</u>	<u>1,375</u>	<u>1,262</u>